



無電柱化を 推進するNPO

2017年2月27日

NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク

井上利一

NPOの活動と無電柱化の現状と課題、施策

1、啓発活動

- 1、広く周知を目指す……セミナー、シンポジウム、出前授業
- 2、情報発信……メールマガジン、facebook、twitter、HP

必要施策

すそ野を広げるプロモーション→ポータルサイト、動画配信(若者世代、主婦等)
→年間を通して、継続的な発信

2、無電柱化支援

- 1、行政向け無電柱化勉強会
- 2、技術支援……自治体、まちづくり協議会、商店街、デベロッパー

課題

電線管理者との調整が難航する
トランスの設置場所が確保できない
電力会社が消極的

コストがかかる
専門家不在(どこから手を付けるか)
国や自治体の支援が弱い

3、調査研究

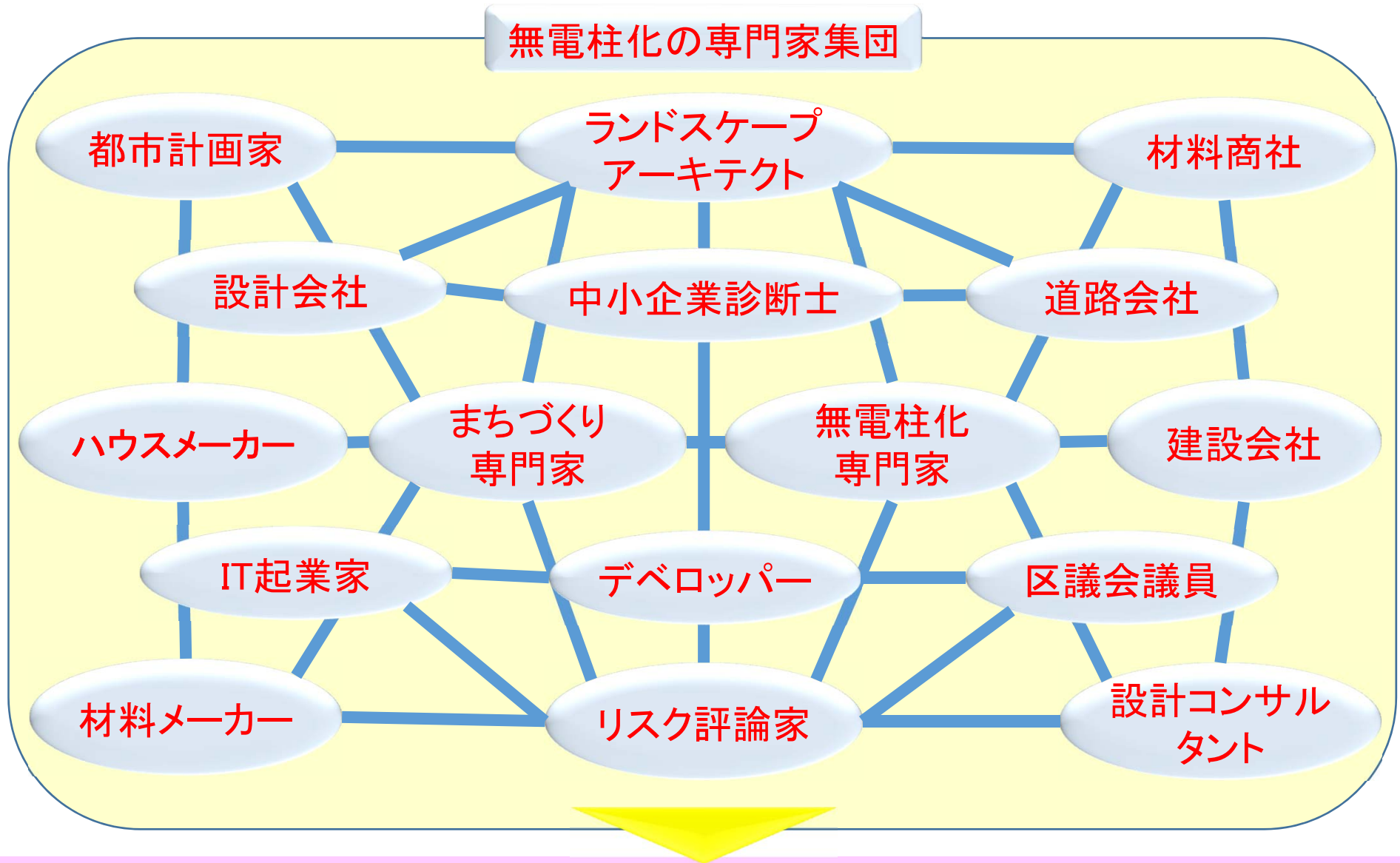
- 1、資産価値の研究……住宅地での比較検討。4～9%の価値
- 2、低コスト技術開発……製品、工法等の開発

課題

電共マニュアルの呪縛
電力会社のスペックが高い
新しい製品の導入に時間がかかる

電線管理者の低コストとメンテナンスの
トレードオフが存在
住民の合意形成が困難

構成メンバー



無電柱化で安全・安心の美しいまちづくり

無電柱ネットとは？

無電柱化に特化した事業展開

無電柱化シンポジウム

コンサルティング事業

無電柱化出前授業

無電柱化セミナー

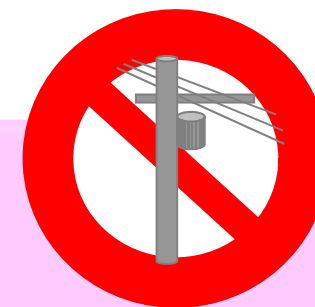
街並み見学ツアー

広報活動

研究開発(製品・工法)

無電柱化資格制度

日本の街を
電柱・電線の無い
安全安心で、美しい景観に
するため、まちづくりを行う
全ての機関を支援



**日本の空から
電線・電柱をなくすのが
私たちの使命**



セミナー等開催30回以上

NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク10周年記念
電線のないまちづくりセミナー

2018年
6月24日[金]
18:00～20:00
場所
ドーンセンター

無電柱化推進法で こう変わる！

「無電柱化推進法案」の国会提出が間近に迫るなか、「無電柱化を推進する市区町村長の会」が立ち上がり、無電柱化の機運が盛り上がっています。「無電柱化元年」と位置づける今年、当NPOは10周年を迎え、記念するセミナーを開催します。

無電柱化推進の本丸である、国土交通省から、最新動向のご講演をいただきます。「地方から無電柱化を！」を合言葉に、無電柱化を推進する市区町村長の会から地方の取組みをお話いただき、大都市・大阪の動きを合わせて、無電柱化の現状や、問題点、可能性を明らかにします。

◆プログラム

●セミナー 18:00～20:00 ●交流会 20:15～21:45

◆開会あいさつ 高田 昇 立命館大学客員教授・当NPO法人理事長

◆講師 山下和弥 無電柱化を推進する市区町村長の会会長
奈良県葛城市長

松澤大助 大阪府都市整備部 都市計画室 公園課
まちづくり支援総括主査

大儀健一 国土交通省道路局 環境安全課 地域道路調整官

◆司会 中村麻衣子 当NPO法人理事

◆活動紹介 井上利一 当NPO法人理事・事務局長



山下和弥



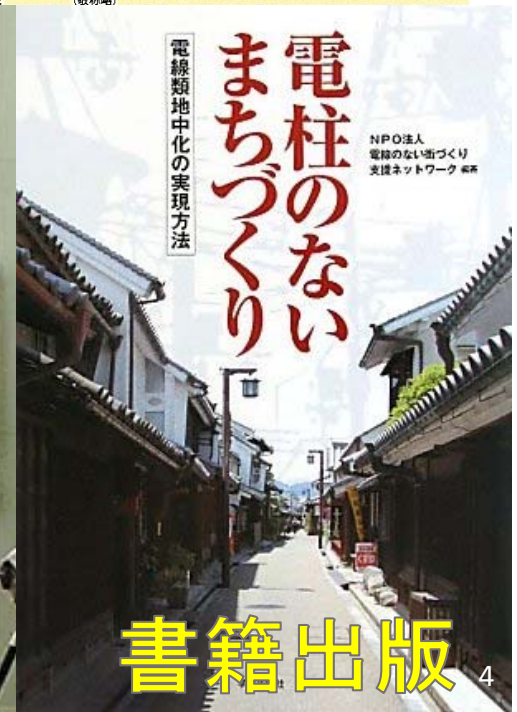
松澤大助



大儀健一

(敬称略)

街並み見学会開催4回



書籍出版

屋久島の無電柱化について考える住民勉強会&意見交換会

2016年12月13日
屋久島環境文化研修センター



二〇一六年十二月九日「新法」の成立により、世界に類を見ない「電柱天国・日本」からの脱皮への第一歩が踏み出されました。安全で美しく、多くの人を引きつける魅力ある地域、国をつくる為には、目標は明確になりましたが、これからは、どのようにそれを実現するかが問われます。そのためにまず「新法」への理解を深めることも、国、自治体、企業、住民それぞれに課せられる役割と連携のあり方を明らかにし、次の行動計画への指針を定める場となる集まりをもちたく、「案内させていただきます」。

「無電柱化の推進に関する法律」成立記念シンポジウム

無電柱化法で

何が変わり
何をなすべきか。
1/25

日時

2017 1月25日(水)
午後2時~4時40分

場所

日本消防会館 大会議室(5階)
東京都港区虎ノ門2丁目9番16号
電話 03-3505-1486

■ プログラム

- あいさつ・経過説明 室内秀樹 衆議院議員(自民党無電柱化小委員会事務局長)「無電柱化法案説明者」
- 「無電柱化法」内容説明 森山誠二 国土交通省道路局環境安全課長

パネルディスカッション

コーディネーター



高田 昇

立命館大学客員教授・NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク理事長
COM計画研究所代表
都市計画家として各地の街づくり事業にプランナーとして参画、京都・大阪・兵庫等で地中化プロジェクトも多い。

パネラー



松原隆一郎

東京大学大学院教授・(一社)「無電柱化民間プロジェクト」実行委員会幹事
社会学者・経済学者、主な著書に「経済恐慌」「失われた景観一戦後日本が築いたもの」「長期不況論」「日本経済論」他。



山中 健

兵庫県芦屋市長
京都産業大学卒業、(旧)日興建設勤務、衆議院議員秘書、芦屋市議会議員(6期)、同議長(3代)を経て平成15年より芦屋市長(現在4期目)。



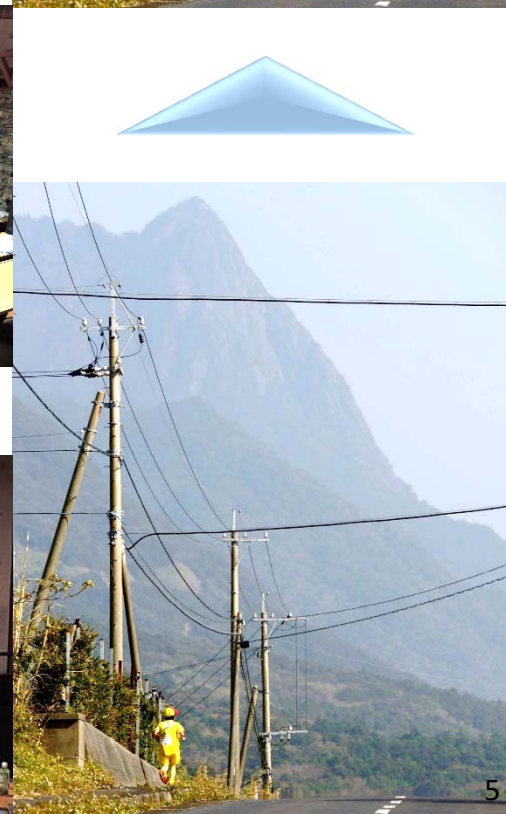
佐藤育子

東京電力パワーグリッド配電部長
東京大学工学部卒業、東京電力納入社。本店電力流通本部配電企画グループマネージャー、川越支社庶務を経て、平成27年7月より現職として配電部門の総括責任者を務める。



井上利一

練ジオリゾーム社長・NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク理事・事務局長
一級土木施工管理技士、土壌環境リスク管理者。共著に「電柱のないまちづくり」「電柱のない街並みの経済効果」。



第2回無電柱化推進展/7月20～22日東京ビッグサイト

マスコミも高い関心

38社出展(昨年37社) 来場者32,095名(昨年30,679名)
同時開催展含む



←北海道TVの密着取材(7/29放映)

小池都知事候補が私人として来場→

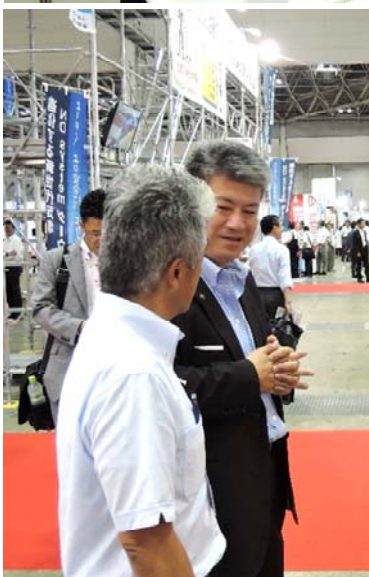


↓セミナー会場は満員の盛況



↑翌日朝のニュースで放映

無電柱化を推進する市区町村長の会の山下会長が来場←



宮内衆議院議員とツーショット←



無電柱化の合意形成支援

行政との連携事例

地方行政

電線類地中化に関する相談

行政担当者との問題点抽出



地域住民と合意形成のための懇談会開催



地域住民からの意見・質問等をヒアリング



無電柱化の合意形成支援

行政との連携事例

住民への無電柱化のイメージ喚起のための画像シミュレーション



無電柱化の街の早期実現へ

行政との取り組み/無電柱化勉強会

無電柱化技術勉強会

大阪府総合計画課からの要請で、大阪府下の市町村の主に道路管理者を対象に、電線類地中化に関する技術勉強会を当NPOで担当させていただきました。



← 小河副知事(当時)のご挨拶



← 講師の高田理事長



← 講師の井上事務局長



← 参加された行政のご担当者

全国で無電柱化を支援

大阪・東京・札幌を拠点に全国で無電柱化支援事業を展開

大阪

札幌

東京



街と人にやさしい無電柱化出前授業

小学生への無電柱化の啓発活動を実施

＜開催校＞立命館大学、明治大学
吹田市立第一小学校、千葉日本大学第一小学校

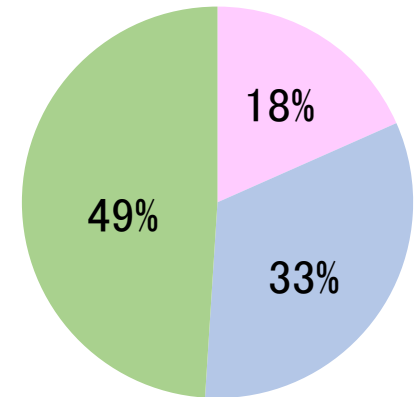


△実際の授業風景(大阪府吹田市内)



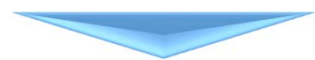
△授業内ワークショップ風景

電柱はあっても良いか？



■ 賛成 ■ 反対 ■ どちらでもない

△授業実施前の子供の意見



授業後は

100%の子供が
「電柱が無い方がいい」と回答



△授業で使用するスライドの一例



△実際の授業風景

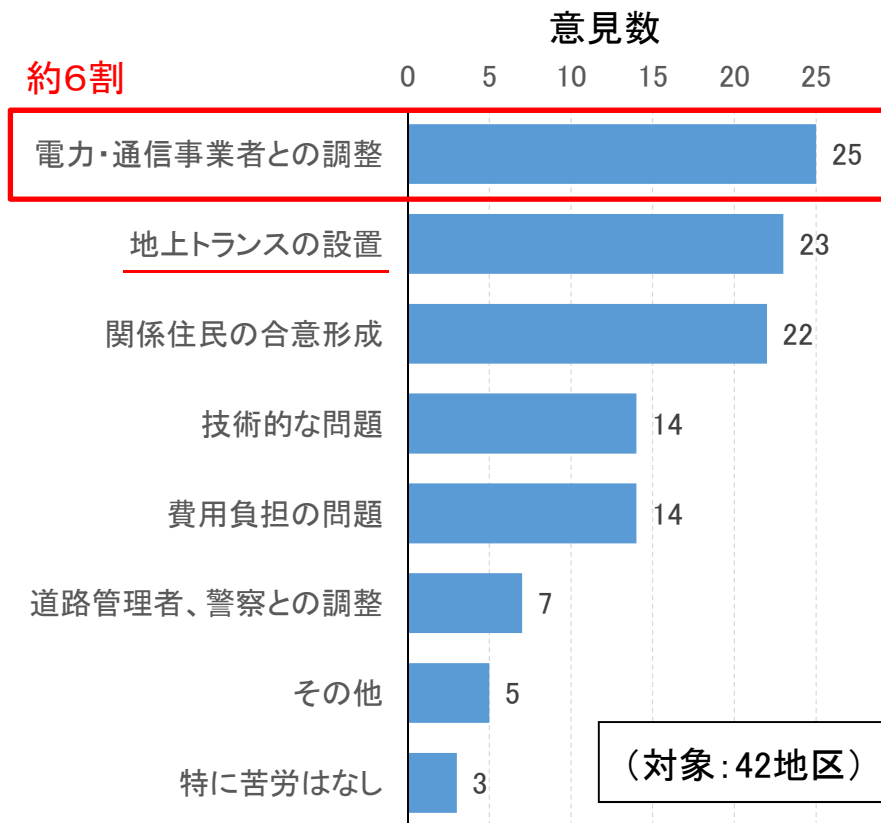
無電柱化の課題

○無電柱化事業で最も苦勞する点は「電力・通信事業者との調整」。

○無電柱化が進まない理由のうち、最も大きな理由は「コスト高」。

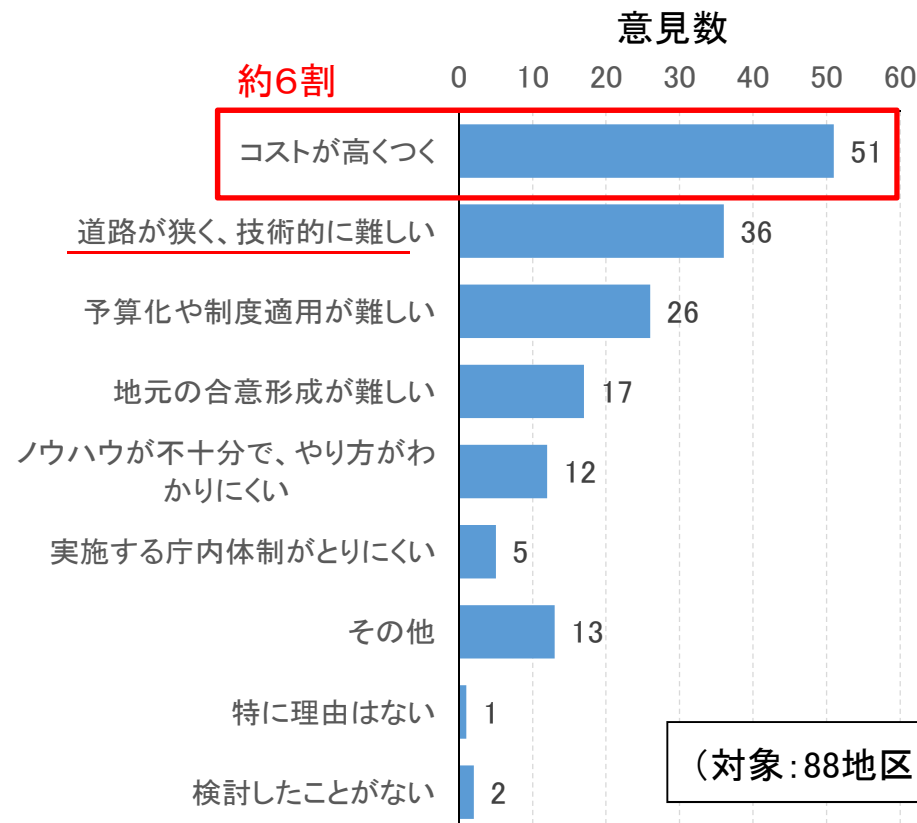
<無電柱化事業で最も苦勞した点>

※全国の重要伝統的建造物群保存地区のうち、無電柱化事業が実施されている42地区(H24.7当時)の担当者へのアンケート結果



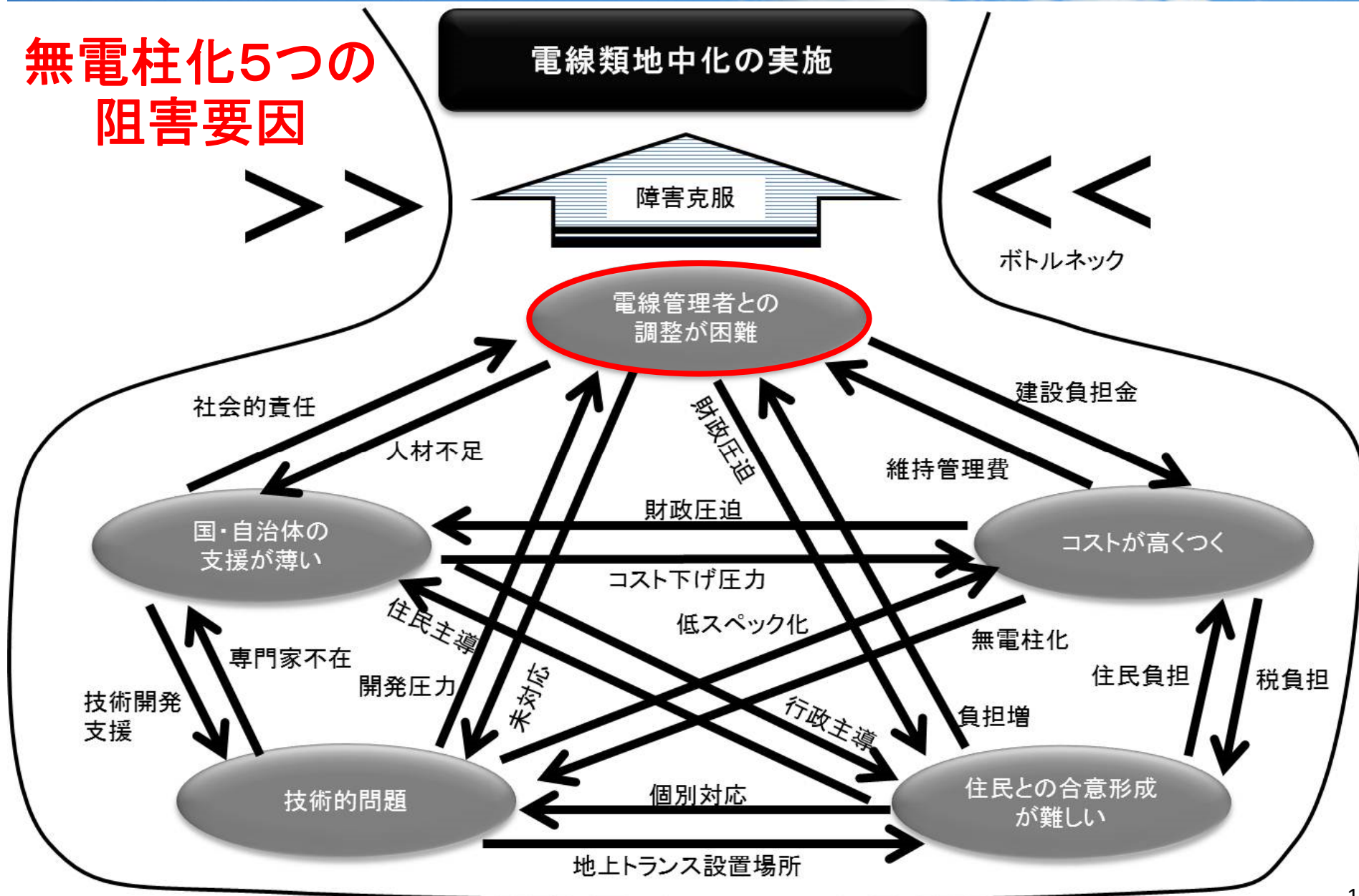
<無電柱化が実施できない理由>

※全国の重要伝統的建造物群保存地区のうち、無電柱化を実施していない88地区(H24.7当時)の担当者へのアンケート結果



無電柱化の課題

無電柱化5つの 阻害要因



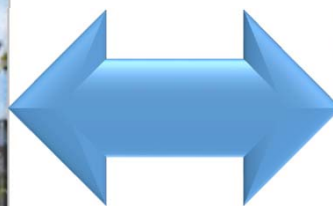
資産価値 / 地中化は不動産価値を高める

「電線類地中化は、宅地価格に対して概ね
7%のプラス影響を与える」という調査結果を発表した。

* 当調査結果は、2009年6月NPO法人電線のない街づくり支援ネットワークが株式会社ジオリズムと不動産鑑定士足立良夫事務所(大阪府中央区)の協力により調査したもの。

●3つの手法で約4~9%のプラス効果！

電線類地中化されている地区の宅地価格と、そうでない地区の宅地価格の格差に基づき、電線類地中化が宅地価格に与える影響の程度を、「不動産鑑定評価」、「新規団地開発を想定したデベロッパーの視点」、「統計分析」の3手法から価格的なアプローチにより査定した。結果、それぞれの手法ごとに**約4~9%のプラス効果**が見出された。



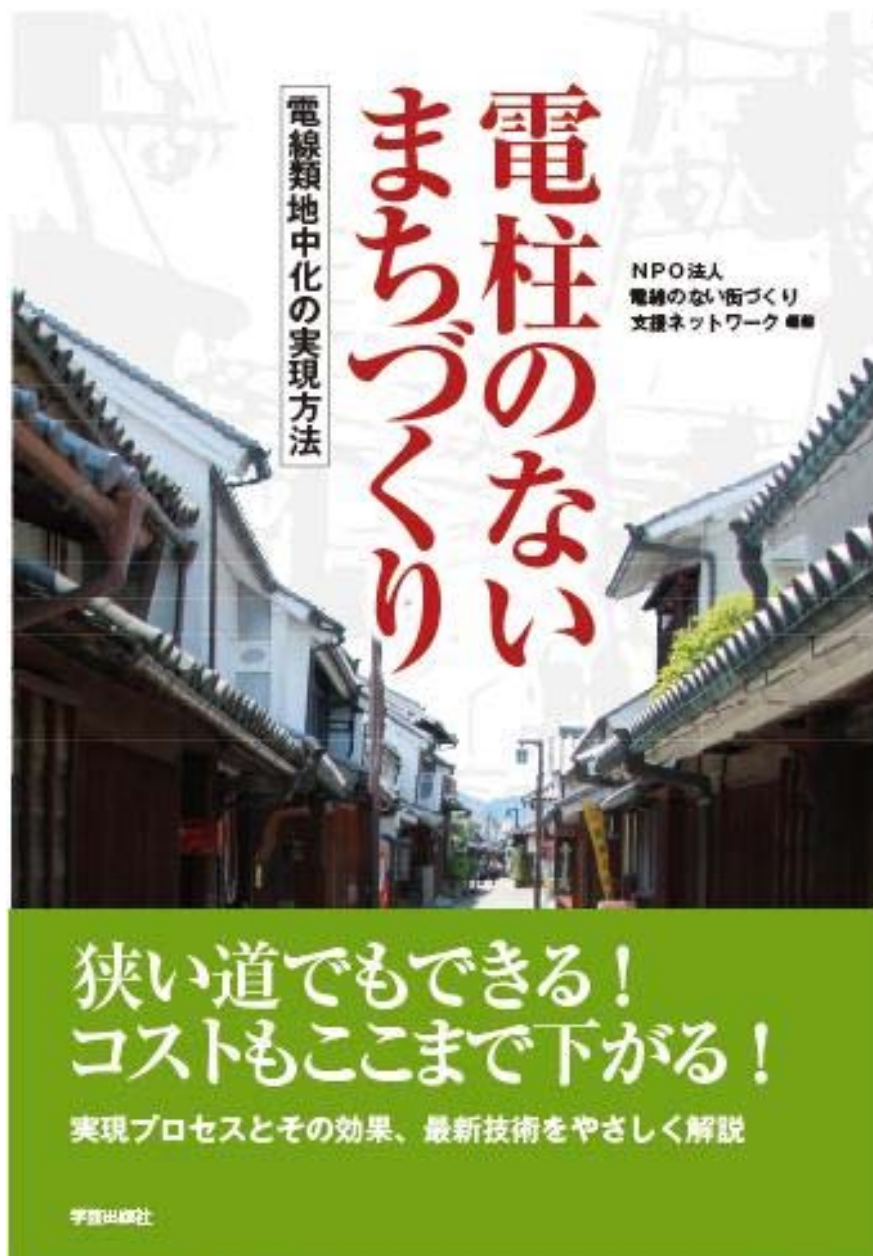
大阪府交野市コモンシティ星田内の宅地で比較

160704 N



無電柱化関連書籍

NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク編著



足立良夫・井上利一著



低コスト製品や手法の研究開発

狭隘道路での無電柱化

- 1、重機不要(狭隘道路で施工可)
- 2、一人作業可能(コンクリート比重量1/4)
- 3、リサイクル材使用
- 4、加工が容易

コスト20%OFF

リサイクル樹脂製小型BOX

都内の道路の約9割が市区町村道
その内歩道幅員が2.5m未満が94%

2017年1月18日NHK「おはよう日本」

